

5 傍聴手続

- (1) 傍聴希望者は、会議の開催予定時刻までに、当該会議の会場において、受付をしたうえで、係員の指示に従い会場に入ることができる。
- (2) 傍聴の手続は、先着順で行い、定員になり次第終了する。

6 問い合わせ先

熊本市水前寺六丁目18番1号  
熊本県総務部税務課  
電話 096-383-1111 内線 3367

---

**有明海自動車航送船組合監査委員公告第1号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第199条第4項の規定に基づき実施した平成14年度有明海自動車航送船事業会計の定期監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

平成15年8月27日

有明海自動車航送船組合  
監査委員 清 浦 義 廣  
同 松 本 和 彦

## 定期監査結果

## 1 監査の概要

## (1) 監査対象

平成14年度の有明海自動車航送船事業会計

## (2) 監査実施日

予備監査：平成15年6月3日（火）～5日（木）

委員監査：平成15年7月3日（木）

## (3) 実施監査委員

有明海自動車航送船組合監査委員 清浦 義廣  
同 松本 和彦

## (4) 監査の結果

当組合の経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、次のとおり留意すべき事項があったものの、概ね、適正に行われ、計数についても関係諸帳簿、証拠書類と照合点検の結果、正確であることを確認した。

なお、軽易な事項については、その都度注意を行った。

国内景気は依然として低迷しており、当事業を取り巻く環境も極めて厳しい状況にある。このため、引き続き経営健全化計画を着実に実施するとともに、航送実績の低下に歯止めをかけ収益増を図るため、観光並びに運輸事業者等と連携を図りながら、営業活動の強化や効果的な集客対策を展開するなど、一層の経営健全化を行うことが望まれる。

## 2 事業の実施概要

平成14年度の車両等の航送実績及び料金収入は次のとおりであり、これを前年度と比較すると別表1のとおりである。

(1) 当年度の車両航送台数は476,821台で、その料金収入は1,036,792,240円であり、これを前年度と比較すると、台数で11,478台（2.4%）、料金収入で26,532,186円（2.5%）それぞれ減少している。

(2) 当年度の車両同乗旅客数は658,160人で、その料金収入は201,490,942円であり、これを前年度と比較すると、旅客数で25,406人（3.7%）、料金収入で8,330,106円（4.0%）それぞれ減少している。

(3) 当年度の一般旅客数は90,801人で、その料金収入は30,674,781円であり、これを前年度と比較すると、旅客数で13,433人（12.9%）、料金収入で8,413,421円

(21.5%)それぞれ減少している。

### 3 収益的収支の概要

平成14年度の収益的収支は次のとおりであり、これを前年度と比較すると別表2のとおりである。

(1) 総収益は1,295,173,405円、総費用は1,250,038,708円であり、差し引き45,134,697円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は79,742,017円(5.8%)、総費用は151,548,442円(10.8%)それぞれ減少しているが、総収益より総費用の減少幅が大きかったため、収益的収支において黒字が生じた。

これは、平成14年度において「経営健全化計画」の更なる見直しを行い、職員給与の減額を中心とした大幅な経費節減を実施したことによるものと思われる。

### 4 資本的収支の概要

平成14年度の資本的収入額は113,220円(固定資産売却代金)である。

資本的支出額は115,532,219円(建設改良費3,330,600円、企業債償還金112,201,619円)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額115,418,999円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額153,208円、及び過年度分損益勘定留保資金115,265,791円で補てんされている。

### 5 財政状況の概況

平成14年度末の資産・負債及び資本の状態は次のとおりであり、これを前年度と比較すると別表3のとおりである。

(1) 資産総額は、2,869,746,819円で、前年度に比べて213,589,344円(6.9%)の減少となっている。

減少の主なものは、有形固定資産99,842,917円(7.4%)、現金・預金41,003,038円(4.2%)、未収金72,225,389円(85.2%)である。

(2) 負債総額は、479,167,184円で、前年度に比べて146,522,422円(23.4%)の減少となっている。

減少の主なものは、退職給与引当金164,459,465円(31.0%)である。

(3) 資本総額は、2,390,579,635円で、前年度に比べて67,066,922円(2.7%)の減少となっている。

減少の主なものは、借入資本金112,201,619円(18.5%)である。

### 6 資金収支の概要

平成14年度の資金収支は、受入資金3,118,838,809円  
(前年度繰越金1,641,606,349円、当年度収入金1,477,232,460円)、支払資金  
1,518,753,498円で、差し引き1,600,085,311円が翌年度へ繰り越されている。

その内訳は	現 金	5,658,432円
	普通預金	84,995,132円
	定期預金	850,000,000円
	有価証券	659,431,747円

となっており、預金等についてはそれぞれ出納取扱機関等の残高証明等と符号し、  
正確であることを確認した。

別表1 航空送実績対前年度比較表

種別	平成14年度		平成13年度		対前年度比較			
	数量 A	金額 B	数量 C	金額 D	数量 E=A-C	金額 F=B-D	比率 A/C	比率 B/D
大型バス	5,466台	31,660,875円	5,975台	35,205,124円	△509台	△3,544,249円	91.5%	89.9%
小型バス	2,816台	7,984,659	2,448台	7,056,809	368台	927,850	115.0	113.1
乗用車	391,032台	772,246,629	398,162台	790,421,000	△7,130台	△18,174,371	98.2	97.7
大型トラック	33,722台	146,693,763	34,594台	148,657,352	△872台	△1,963,589	97.5	98.7
小型トラック	29,764台	67,140,161	32,176台	70,237,771	△2,412台	△3,097,610	92.5	95.6
単車	14,021台	11,066,153	14,944台	11,746,370	△923台	△680,217	93.8	94.2
小計	476,821台	1,036,792,240	488,299台	1,063,324,426	△11,478台	△26,532,186	97.6	97.5
同乗旅客	658,160人	201,490,942	683,566人	209,821,048	△25,406人	△8,330,106	96.3	96.0
一般旅客	90,801人	30,674,781	104,234人	39,088,202	△13,433人	△8,413,421	87.1	78.5
小計	748,961人	232,165,723	787,800人	248,909,250	△38,839人	△16,743,527	95.1	93.3
合計	-	1,268,957,963	-	1,312,233,676	△50,317	△43,275,713	-	96.7
航海数	15,372回	-	17,067回	-	△1,695回	-	90.1	-
一車両	31台	67,447	28.6台	62,303	2.4台	5,144	108.4	108.3
同乗旅客	42.8人	13,108	40.1人	12,294	2.7人	814	106.7	106.6
一般旅客	5.9人	1,995	6.1人	2,290	△0.2人	△295	96.7	87.1
一車両	1,306.4台	2,840,527	1,337.8台	2,913,218	△31.4台	△72,691	97.7	97.5
同乗旅客	1,803.2人	552,030	1,872.8人	574,852	△69.6人	△22,822	96.3	96.0
一般旅客	248.8人	84,040	285.6人	107,091	△36.8人	△23,051	87.1	78.5

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

別表2 収益的収支対前年度比較表

科目	年度		平成13年度 金額 B	対前年度 金額 C=A-B	比較 比率 A/B
	平成14年度 金額 A	平成13年度 金額 B			
営業収益	1,282,505,583円	1,326,423,292円	△ 43,917,709円		96.7%
車両運賃	1,238,283,182	1,273,145,474	△ 34,862,292		97.3
旅客運賃	30,274,781	33,893,535	△ 3,618,754		89.3
その他収入	400,000	5,194,667	△ 4,794,667		7.7
売店使用料	13,447,620	14,036,854	△ 589,234		95.8
広告収入	100,000	100,000	0		100.0
その他雑入	0	52,762	△ 52,762		0.0
営業費用	1,222,067,578	1,375,217,510	△ 153,149,932		88.9
一般管理費	4,853,689	6,837,446	△ 1,983,757		71.0
運航経費	766,179,145	848,174,989	△ 81,995,844		90.3
運航管理費	451,034,744	520,205,075	△ 69,170,331		86.7
(営業損益)	(60,438,005)	(△48,794,218)	( 109,232,223 )		( 123.9 )
営業外収益	12,667,822	11,608,283	1,059,539		109.1
受取利息	6,525,585	5,131,166	1,394,419		127.2
雑収入	6,142,237	6,477,117	△ 334,880		94.8
営業外費用	26,415,331	26,369,640	45,691		100.2
支払利息	21,480,187	25,800,237	△ 4,320,050		83.3
雑支出	4,935,144	569,403	4,365,741		866.7
(営業外損益)	(△13,747,509)	(△14,761,357)	( 1,013,848 )		( 93.1 )
経常利益 (△損失)	46,690,496	△ 63,555,575	110,246,071		73.5
特別利益 (△損失)	△ 1,555,799	36,883,847	△ 38,439,646		4.2
当年度純利益 (△純損失)	45,134,697	△ 26,671,728	71,806,425		169.2
総収益	1,295,173,405	1,374,915,422	△ 79,742,017		94.2
総費用	1,250,038,708	1,401,587,150	△ 151,548,442		89.2

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

2 車両運賃は、同乗旅客収入を含んだ金額である。

別表3 資産・負債及び資本対前年度比較表

年度 科目	平成14年度		平成13年度		対前年度比較	
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	金額 C=A-B	比率 A/B
資産総額	2,869,746,819 円	100.0 %	3,083,336,163 円	100.0 %	△ 213,589,344 円	93.1 %
固定資産	1,255,890,459	43.8	1,355,733,376	44.0	△ 99,842,917	92.6
流動資産	1,613,856,360	56.2	1,727,602,787	56.0	△ 113,746,427	93.4
負債総額	479,167,184	16.7	625,689,606	20.3	△ 146,522,422	76.6
固定負債	411,789,798	14.3	584,249,263	18.9	△ 172,459,465	70.5
流動負債	67,377,386	2.3	41,440,343	1.3	25,937,043	162.6
資本総額	2,390,579,635	83.3	2,457,646,557	79.7	△ 67,066,922	97.3
資本金	2,294,426,441		2,406,628,060		△ 112,201,619	95.3
自己資本金	1,801,150,000	62.8	1,801,150,000	58.4	0	100.0
借入資本金	493,276,441	17.2	605,478,060	19.6	△ 112,201,619	81.5
剰余金	96,153,194		51,018,497		45,134,697	188.5
資本剰余金	11,527,127	0.4	11,527,127	0.4	0	100.0
減債積立金	50,000,000	1.7	50,000,000	1.6	0	100.0
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設改良積立金	0	0.0	16,163,098	0.5	△ 16,163,098	0.0
繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益	34,626,067	1.2	△ 26,671,728	△ 0.9	61,297,795	129.8
負債・資本合計	2,869,746,819	100.0	3,083,336,163	100.0	△ 213,589,344	93.1

(注) 1 固定資産は、減価償却累計額を控除した金額である。

2 金額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。